

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		人権啓発事業				②事業番号		1502	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度	平成	—	年度	⑤終了予定年度	年度
⑥根拠法令等		☐ 法令	☐ 条例	☐ 規則	☐ 要綱	☐ 計画等	☐ その他	法令等の名称：人権教育及び人権啓発の推進に関する法律他	
⑦実施手法		☐ 直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・負担	☐ その他			
⑧関連予算科目コード		款	2	項	1	目	12	細目	4
⑨担当部名		⑩担当課名					会計 一般会計		
総合政策部		人権推進課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 市民		① 人口		人
②		②		
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
憲法週間、人権週間等では、全市的な取り組みとして映画上映・講演会・コンサートなど市民の集いを開催している。また、少人数による身近な課題について学び、気づきのある講座を開催している。その他、駅や商業施設での街頭啓発も行っている。		① 市民の集い等開催		回
		② 講座開催		回
		③ 街頭啓発		回
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
人権について身近に感じてもらい、人権の重要性について認識してもらう。		① 市民の集い等参加数		人
		② 講座参加数		人
		③ 配布戸数		個
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
一人ひとりが尊重される人権文化豊かなまちづくりにつながる。		政策(章)	1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
		施策大(節)	1	市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします
		施策中	1	基本的人権の尊重
		施策小	1	人権啓発・人権教育の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	63,125	62,549	61,984	—	—	
対象指標②								
活動指標①	市民の集い等開催	回	3	3	3	3	3	平成29年度は幼稚園(2園)において、「人権の花」運動を実施。そのため、参加者・事業費の増加、啓発効果が見られた。
活動指標②	講座開催	回	8	10	8	8	8	
活動指標③	街頭啓発	回	4	4	4	4	4	
成果指標①	市民の集い等参加数	人	778	843	903	650	650	
成果指標②	講座参加数	人	129	685	238	230	230	
成果指標③	配布戸数	個	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
事業費	投入人員	人	0.85	0.85	0.81	0.81		事業費などの推移における 特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	6,777	6,826	6,567	6,567		
	直接事業費	千円	989	1,112	754	877		
	総事業費	千円	7,766	7,938	7,321	7,444		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	100	390	120	120		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	7,666	7,548	7,201	7,324		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	あらゆる差別をなくし、人権が守られる社会を推進するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	不当な差別や人権侵害事象が今なお生じている。また、最近の課題としては、インターネットによる差別事象も増えており問題が多様化している。一方でさまざまな施策の成果も見られ、今後も課題の解消に努める必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	人権啓発・教育により市民、職員の人権意識の向上につながり、誰もが暮らしやすい人権尊重のまちづくりにつながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市が取り組むことで、行政の積極的な姿勢が示される。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	ここ数年の事業費規模により、一定の成果が見られている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	取組が少なくなることで人権教育・啓発の機会が減り、市民、職員の人権意識が低下する。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	人権について、「知ってもらい・理解してもらい」人は増加し、さらに「実際に活動・継続的な活動をしてもらう」人も出てきている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	社会的動向、課題、市民ニーズにあったテーマ設定により、新たな参加者の増加、啓発手法の改善により、より多くの方への啓発が考えられる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	特に教育委員会との連携により、対象者の絞り込みを行い、参加者層の拡大を図ってきたい。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	現行の取組を継続していくことが重要である為、今以上のコスト削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業内容から不適切と考える。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	「人権」は難しい・かたい・自分には関係ないという意識が根強くある。人権はすべての人にある自分らしく幸せに生きる権利という人権概念をひろめ、多くの方に参加してもらいやすく、また自分自身の人権意識を見つめ直す機会となるような内容を毎年検討していきたい。	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—	